

名古屋市地球温暖化対策実行計画2030の策定について

- 世界的に2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す流れが加速しており、国においては、2050年カーボンニュートラル宣言を行うとともに、地球温暖化対策計画を改定し、2030年度までに、我が国の温室効果ガスを2013年比で△46%削減し、さらに△50%の高みを目指すこととしている。
- 本市においても、「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」を改定し、地球温暖化対策の取組みを強化していく（2024年3月末策定予定）。

1 実行計画の位置づけ(法定計画)

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく	気候変動適応法に基づく
・地方公共団体実行計画(区域施策編)⇒ 市域全体の計画 ・地方公共団体実行計画(事務事業編)⇒ 市役所としての計画(※)	・地域気候変動適応計画 ⇒ 市域全体の適応策に係る計画

※地方公共団体実行計画（事務事業編）は、これまで「名古屋市環境行動計画2030」の中に位置づけていたが、一体的な進捗管理をはかるため、今回策定する「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」の中に位置付けることとする。

2 2050年に目指す姿 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の基本理念として掲げられた、2050年までの脱炭素社会の実現を目指す。

3 2030年に向けた方針 【計画期間：2024年度～2030年度】

(1)削減目標値

温室効果ガス排出量(2013年度比)

市域全体

区 分		産業	運輸	業務・その他	家庭	エネルギー転換	廃棄物	C02以外	全体
現行計画	目標(2030年度)	△9%	△20%	△40%	△39%	△2%	△21%	△22%	△27%
	実績(2020年度)	△29%	△26%	△22%	△16%	△29%	8%	18%	△21%
新計画	目標(2030年度)	△49%	△37%	△62%	△66%	△28%	△29%	△43%	△52%

市役所

区 分		一般事務事業	市バス・地下鉄事業	上下水事業	ごみ処理事業	全体
現行計画	目標(2030年度)	△39%	△26%	△23%	△15%	△24%
	実績(2021年度)	△19%	△20%	△13%	12%	△8%
新計画	目標(2030年度)	△56%	△43%	△40%	△30%	△42%

太陽光発電導入容量

26万KW
(2021年度実績)

約2倍

49万KW
(2030年度目標)

(2)取組方針・施策

<取組方針>

- 1 市民生活・事業活動に伴うエネルギーを減らす、創る、貯める取組みを推進する。
- 2 環境と経済の好循環を生み出し、グリーントランスフォーメーション(GX)につながる取組みを推進する。
- 3 自然共生、水循環、防災等の課題の同時解決につなげる。

<施 策>

- 施策1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり
- 施策2 モビリティ(移動・交通)の転換
- 施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進
- 施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進
- 施策5 再生可能エネルギーの普及拡大
- 施策6 水素エネルギーの普及拡大
- 施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進
- 施策8 市役所自らの取組み
- 施策9 気候変動の影響への適応